

C
A
S

News Letter

Center for Asian Studies, Kanagawa University

神奈川大学アジア研究センター

No.8 December, 2017



Contents

《研究会報告》	
「インドと中国にとっての東アジアの大国政治と同盟」 佐橋 亮	1
《史料報告》	
「コンプから見えてくる光景」 中林 広一	3
《学会報告》	
「台湾国際学会に参加して」 内藤 徹雄	4
《ワークショップ報告》	
「2017年度国際ワークショップ」 趙 衍剛	6
2017年度活動報告	8

研究会報告

インドと中国にとっての東アジアの大国政治と同盟

佐橋 亮

共同研究「東アジアの安全保障秩序」は、研究を分担する客員研究員の溜和敏(高知県立大学)、林載桓(青山学院大学)を報告者に迎え、9月18日に公開研究会を実施した。

溜和敏は「冷戦終結後インドの対外政策 –対中関係を中心に」と題して報告を行った。報告はまず、2004/05年度以降のインド外務省の年次報告書11カ年分における記述行数の変化を手がかりに、①米印原子力協定後にアメリカがさらに存在感を増していること、②中国との関係が国境問題の再燃とともに2006年頃から全体的に低調であること、③日本との関係は日本の報道等にみられるほどには上昇傾向にないことなどを明らかにした。もちろん対外関係を記述行数によって裏付けることに限界はあるが、同年次報告書は首脳訪問や新しい取り組みなどを前向きな材料を中心に記載しており、関係性の深化を図るひとつの物差しになるとされた。

続けて溜は、対中関係の基本的構図を三つのレベルに分けて検討した。①二カ国間レベルでは、中国はインドにとって「ほぼ唯一の軍事的脅威」と見なされる。インドは中国の投資の受け入れにも慎重だという。②地域レベルでは、上海協力機構などで協力がみられるものの、海洋における中国の軍事プレゼンスへの警戒心は強い。③グローバルなレベルでは、国際秩序の「民主化」の文脈において引き続き協力がみられる。三つのレベルで対立と協調がみられるが、イン



ド外交にはイシュー毎に独立性がみられると、溜は指摘した。

印米中の大国間政治を取り巻く状況は変わった。たとえばインド核実験(1998年)後に米中共同歩調とそれへのインドの焦りがみられ、その後にインドが対米接近すると中国がインドに接近し印中連携が深まったように、かつて印米中関係には三角外交を思わせる力学もみられた。だが、ブッシュ政権期の米印戦略的連携、印中関係悪化を経て、現在の与党BJP、主要野党 कांग्रेसにはアメリカを念頭に置いて対中接近を唱える向きは存在しない。たしかにインド外交の自律性の追求を表現した「非同盟2.0」という概念はあり、アメリカを明示的な同盟相手とすることへの抵抗はあるものの、対米関係の重要性は強く認識されるにいたっている。

溜報告を受けて活発な質疑が行われた。今後プロジェクトの成果を取りまとめるにあたり、インドのアジア外交の性格を整理した上で、アメリカのリバランス政策や中国の一带一路をはじめとする取り組みへの反応をまとめることが一つの方策として提案された。溜からは、インド外交の政策形成の中心にあったものが続々と書籍を出版しており、それを論文に反映させること、また一般的にリバランス政策に関する研究は少ないが取り組む、との返答があった。ほかにも、インド外交における優先的な地域とは何か、求めている国際的地位とは何か、印露接近のインド側の狙いはどこにあるのかなど活発な質問があった。なお、溜は最近調査に訪れたインパール(インド北東部)地域についても報告し、他地域及びミャンマーとの連結性確保に大きな困難があることを述べた。



続いて林載桓より、「第二の外交革命? 「リバランス」後の中国外交と「新同盟論」と題した報告があった。同報告はアジア研究レビュー第4号(2016年度)に掲載されたものを、さらにアップデートしたものである。

林によると、中国では鄧小平以来の「非同盟原則」をめぐる学界の大論争が巻き起こっており、芽生えつつある「新同盟論」は安全保障協力を通じた外的均衡戦略の再検討につながる政策調整を予見させる。政府もそれを参考にしながら政策への反映を検討しているふしもあるという。

新同盟論は、清華大学の閻学通を中心に「非同盟原則放棄論」としてまず展開され、それは原則の堅持を主張する北京大学の王緝思、南京大学の朱峰らによって反論されていた。最近では、パートナーシップ外交の再調整や軍事拠点の整備を求める声が、

外交学院の秦亜青らによって展開されてきているという。

林は、2007年以降のグローバル金融危機後に早くもこの種の議論が出ていたという説を認めつつ、リバランスを転換点とする見方を提起している。中国の研究者には、アメリカのリバランス政策は中国の封じ込めを狙っており、地域諸国を勢いづかせ、中国に新たな戦略と枠組みを求め始めているとの認識が生まれていたのである。そして新同盟論につながる議論の高まりは、ARF等への消極姿勢など、従前のASEAN外交の再検討にも帰結しつつあるとした。

果たして中国は「同盟」を通じて何を達成しようとするのか。アメリカのパワーに対する対抗か、勢力圏の確保か、軍事拠点の確保か、それとも相手への安心供与なのか。林はさらに、秩序管理のメカニズムとして同盟を捉える議論もあると紹介した。大国間戦争の不在のなかで、相互防衛を目的としない、より政治的な関係性が想定されているようだ。中国が秩序管理(また秩序の更新)のために新たな戦略関係を構築しようとすることは、アメリカのリバランス政策が特定の脅威に対抗するというより戦後秩序の維持を図るものであったことに類似する。

公式な同盟を新たに締結することは現代において難しいものの、今後も中国が多くの戦略的パートナーシップを構築し、さらに内容を実質化させていくことを予見させる報告だった。論者たちの使う同盟概念が一層に洗練化されていけば、中国発の新同盟論は中国外交に新たな視角をもたらすだけでなく、学術的にも既存の同盟理論に貢献することが期待されよう。

(所員 法学部准教授)